

ながと 市議会だより



長門市の市章

第13号

平成20年(2008年)

8月15日発行



主な内容

給食センター建設をめぐり活発な議論	2	ページ
委員会審査	4	ページ
小規模道路改良事業・指定管理者制度	6	ページ
油谷小学校の耐震化対策を急げ ほか(一般質問)	7	ページ
視察レポート・議員表彰	15	ページ
吉村議員追悼文・第1回臨時議会	16	ページ

6月定例会

活発な議論

長門市議会6月定例会は6月6日から26日までの21日間の会期で開かれました。歳入歳出総額にそれぞれ2億9千425万円を追加した平成20年度一般会計補正予算や各特別会計補正予算など執行部提出の19議案をすべて原案のとおり可決・承認しました。

また、3月定例会で継続審査となった長門市小規模道路改良事業等の助成事業の改正については賛成少数で否決しました。

学校給食は全てセンター方式へ 給食センター建設をめぐり

予算の修正案を可決

文教厚生常任委員会

一般会計補正予算のなかに、学校給食施設改善事業として3千43万5千円（基本・実施設計費、用地地質調査費）が計上されています。新たに建設予定の学校給食センター（2千400食）は平成23年9月に供用開始となる予定です。当面は既存施設（深川中学校給食施設・日置学校給食センター）と併用する計画（将来的には廃止）となっています。

長ほか6人が開かれ、委員会の所管する一般会計補正予算の関係費目について審査がおこなわれました。学校給食施設改善事業は、今年度の主要施策に位置付けられる事業で、今定例会の一般質問のなかでも、6人の議員が取り上げるなど、関心の高さを物語っています。

1センターでは無理がある

現在、センター方式（共同調理場）は市内3ヶ所（三隅・日置・油谷）で10校に対応。自校方式（単独調理場）は長門地区の10校となっています。併用予定の2施設を除き、

これらはすべて廃止され、新しい給食センターに組み込まれます。給食センター建設予定地は、市道上郷大神宮線沿いの



当面併用予定の給食調理室（深川中学校）

「旧長寿園跡地」となっています。文教厚生委員会の予算審査では、中野明彦委員から修正の動議が提出されています。その内容は、学校給食施設改善事業に関わる歳出予算の3千43万5千円を削

除し、その財源となる地方債2千70万円を減額、一般財源97万5千円を準備費に組み替えるもので、予算上は事業の中止を意味する内容です。その提案理由として、

1センターにすることが叫ばれているが、本当に財政が厳しいのであれば、10数億円を要する事業自体が必要なのかという根本的な議論に戻ってしまうこと。また、食育や地産地消の話が後付けの形で出てくるが、食育については自校方式のほうが優れており、地産地

消についても小規模な複数センターのほうが実施しやすく、1センターで推進すること自体に無理があることなど。中野委員は、「様々な論点から、今回の補正予算には計上すべきではない」との理由を述べています。

「安心安全な施設整備の建設と行財政を考慮すれば、施設の老朽化対策やドライシステムの導入、炊飯委託の廃止や合併特例債の活用など、早期に学校給食施設建設計画をすすめる必要がある」としています。

本会議では修正案を否決

本会議では、文教厚生委員会と同様の補正予算の一部修正案（提出者：中野明彦議員、賛成者：松永巨弘議員、岡崎巧議員）が提出されました。

正案に賛成する立場で3議員が活発な討論をおこなっています。原案に賛成する意見としては、「給食施設や給食の現状、食育の観点からの給食の目的等をしっかり把握し、少子化による生徒数の減少や、本市のおかれている財政状況を十分加味した上で、現実的かつ総合的な判断をしなければならぬ」

「財政の問題ばかりが語られているが、児童・生徒が置き去りにされ、より良い方策を検討するために議論を深めるべき」、「改選を目前に控えた現時点で、巨額の負担を要する事業を次々と進めることは大いに疑問がある」としています。

早急に安心安全な施設整備を

原案に賛成し、修正案に反対する立場で2議員、原案に反対し、修

採決の結果、修正案を賛成少数で否決し、原案のとおり可決しました。

建設予定地となる旧長寿園跡地



建設予定地となる旧長寿園跡地

委員会審査 一般会計補正予算など

私道等の排水設備 補助事業を補正 建設常任委員会

平成20年度長門市公共下水道事業特別会計補正予算では、執行部から、「私道等排水設備補助金」の234万7千円について、下水道条例第9条及び施行規則第8条の「私道等の排水設備補助」に基づき、提出された3件の私道排水設備工事に

ついて補助をするものです。板持3区が2件、上川西2区が1件の管路延長合計78.6m、工事予定額312万9千900円の4分の3を補助する、この補正予算は、2月から3月にかけて申請されたものについて計上しているとの説明がありました。



排水設備の工事（上川西）

原油価格高騰に 対する省エネ対策 経済常任委員会

「農業振興費」において、施設園芸省エネルギー化推進事業費補助金の内容について尋ねたところ、原油価格の高騰に対する省エネルギー対策として、県の補助事業により緊急に取り組む。対象は、燃料使用量を10パーセント以上低減するために、施設改良等を行う場合に補助するもので「事業の緊急性から、4

月に開催されたJA園芸部会等で事業説明と希望調査を行ったところ、3軒の農家から希望があった」との説明がありました。

内容としては、バラ栽培農家におけるビニールハウスの内張り強化、野菜栽培農家におけるビニールハウス内の循環扇の設置、きゅうり栽培農家における排熱回収装置の設置である。



省エネ対策を行う予定のビニールハウス（俵山）

なお、本事業は本年11月で終了し、以降は、国の対策事業として取組まれる見込みであるとの説明がありました。委員からは、今後、農業の省エネルギー化について、地熱利用を研究材料にしてはどうかと意見が出されました。

清掃工場での 事故の原因究明は 文教厚生常任委員会

衛生費では、臨時職員を雇用する予算措置に関連して、4月に起きた清掃工場での事故発生後、事故の原因究明や再発防止対策を講じているのか尋ねたところ、原因究明については、「事故発生時、被災者本人のみで作業しており、目撃者の証言が得られないことと、現在も入院加療中で当時の記憶が定かでないことから、正確な事故の発生状況が把握できないため、警察において引き続き調査中である」との説明がありました。



渋木 大埜の清掃工場

また、再発防止の対策については、「今回の事故を深く受け止め、現場職員に対して危険業務に従事している認識を徹底させるとともに、職員研修等を開催して、再発防止に向けた協議を重ねてきたところである」、「作業体制についても見直しを行い、今回の事故が1人での作業中に発生したことから、複数人以上の作業の実施と、緊急事態時における職員相互の連絡、報告の励行などの改善を行っている」との説明がありました。

地方債の金利負担の 軽減措置は 総務常任委員会

市債では、公債費負担軽減のための借換債の計上である等の、説明がありました。

質疑では、「借換債」について「19年度から21年度までの3年間でどのくらいの利息が軽減

されたのか、また金利の高い部分は解消されたのか」との問いに対して、「利息の軽減は推定で2億7千600万円で、高金利の部分は、ほぼ整理できると考えている」との回答がありました。



起債で舗装された小浦埋立地（通）

一般質問

答 深川小学校の改築後に行なう計画であるが、10年近く待

問 学校耐震化について、油谷小学校の計画を前倒しできないか。



油谷小学校の耐震化対策を急げ

田村 哲郎 議員



耐震化が急がれる油谷小学校

つのは非常に難しいと思う。財政負担を考慮しながら、安全が図られるように、補強的な処置が必要であると感じている。

問 給食センターへの「不安」を取り除く努力をすべきである。

答 調理後、2時間以内に給食が食べられるよう、配送ルート等の精査、車両の適正配備に努める。地場産物の使用については、月別重点

問 療養型病床の削減は慎重にすべきである。

使用品目を定めるなど、献立に反映させ利用拡大に努める。

答 18年当初は医療療養型病床201床、介護療養型病床50床であったが、19年度に介護療養型病床50床が医療型に移行された。よって本市の5施設251床は医療療養病床として維持されると思う。

答 長門統括支店と建設に向けて準備してきたが、県漁協本部で23年度建設と意思決定された。直販施設は漁協と協

問 当初の計画ではハサップ対応型新市場が平成23年4月に供用開始予定になっていたが、その後事情により1年遅れるとのことである。今後の見通しはどうか。また、直販施設はどうなるのか。



仙崎直販施設の見通しは

新谷 勇 議員



一斉休漁の漁船

問 漁業の現状は、資源の減少、魚価の低迷、温暖化による環境悪化から起

同で整備構想検討委員会を立ち上げ建設に向けて準備を進める。

答 海藻類の調査に依拠している。資源回復では種苗放流事業を行い、環境保全については海浜清掃を行なっている。燃料高騰については、県に緊急支援の要望を上げており、県より国に要望することである。

る磯やけ現象など課題も多い、また燃料の急激な高騰により出漁不能状況にある。行政として何か対策はないか。

条例改正案を否決

小規模道路改良等助成事業は現行通り



補助の対象となった小規模道路（上川西）

継続審査となつてい、長門市小規模道路改良事業等の助成に関する条例の一部を改正する条例」は否決となりました。これは、現行の補助率を2に改めるもので「住民生活に直結する最も大切な問題であり、住民の声をよく把握するため審議期間を十分にとることが大切である」と建設常任委員会から継続審査の

申し出があり、本会議で継続審査が認められたものです。閉会中に行われた建設常任委員会において、この助成事業は現行のまま据え置くべきとして委員全員の反対で原案を否決しました。この結果が6月定例会の初日に報告され、採決の結果、賛成4名、反対22名となり、本会議でも否決されました。

俵山公民館 指定管理者制度へ移行



俵山公民館

俵山公民館の指定管理者は、俵山地区発展促進協議会とすることに決定しました。これは、昨年9月定例会において、公民館条例が改正され指定管理者制度の導入が認められたもので、公民館という施設の性質及び目的上、公募には適さず俵山地区の住民で構成された俵山地区発展促進協議会を指定管理者として指定する

ものです。俵山地区発展促進協議会は、昭和47年9月に組織され、これまで俵山地区の発展を促進する目的をもって産業、経済、文化、スポーツなどの事業を展開し、地域の活性化に取り組んできた団体であることから、指定管理者としてふさわしい団体と認められたものです。なお指定の期間は、平成20年10月から3年半です。

一般質問

問 都市と地方の格差の拡大から、国や県も地方の支援策を打ち出してきています。本市も活性化のため事業選択しながら、より地域振興につとめるべきではないか。



英知を結集し 活性化を

長尾 実 議員

問 ふるさと納税の使途として高齢者の生きがいづくりなど、寄付する者にとってもっと身近なものを入れていくべきではないか。この寄付金は一過性のものではないので、条例で基金として管理運営を明確にすべきではないか。

答 本市の条件に合った制度というのが、中山間地域の総合整備事業とか、過疎債の事業である。その辺をフルに活用しながらやっていく。



中山間地域総合整備事業を利用したほ場整備

答 制度がスタートしたばかりで、これからより多くの寄付をお寄せいただけるよう、しっかり制度を充実させていきたい。

問 学校給食施設改築について、中学校PTA連合会への説明は5月になされ、小学校PTA連合会への説明は6月定例会閉会後となっているがどうしてなのか。1センターで食育の機能が十分に果たせるか。学校給食設備関連費用が計上されているが、もう少し議論を深める必要はないか。市長、議員とも来年に改選を控えているので、



学校給食施設事業は凍結すべきだ

岡崎 巧 議員



廃止予定の給食調理室（仙崎小学校）

答 5月に中学校に説明を行なったが、小学校は6月に議会

があるということだ。議会閉会後の説明となる。また、先に議会の理解を求めた後のほうが良いと判断した。食育については取り組み次第で十分に生かせると思う。事業開始については、児童数の減少から一食あたりの経費が増加しており、また厳しい財政状況下では老朽化した施設の現状維持は困難であり、喫緊の課題である。

一般質問

食育基本計画の 作成方針は

武田 新一 議員



問 市長は、平成20年度施政方針の中で、生活習慣病の予防を図るため、食事や運動を中心に生活習慣の改善に向けて、食育推進計画の策定をはじめとする食育に取り組むとある。この計画は、長門市の地域事情が考慮された



やまぐち食育推進計画

答 食育基本法に基づく国の「食育推進基本計画」及び「やまぐち食育推進計画」を踏

まえて、本市の食育推進計画策定に向けた取り組みを図ることとしている。今後、食育の推進に関する協議会を設置し、調査研究に入り、本年度をめどに策定をしたい。この計画は、6次産業の推進と連携し、生活習慣病予防の食材を含め、長門版食生活の提示や、食べる力を身につける取り組みなど、地域の実情に即した長門市にふさわしい実効性のある計画にしたい。

問 長門市に停滞感が漂っている中、それを払拭するのは市の行政であり、市長ではないかと思う。そこで、思い切った市政運営を、ということ



思い切った市政運営を

金崎 修三 議員

答 食生活の基本は家庭であり、保護者が子どもの健康や成長を考えて弁当を作ることには意義があると思うが、仕事などの事情で、弁当を作ることが困難な家庭

まず、学校給食の問題では、昨今の社会状況や将来性を危惧すれば、弁当にすべきではないか。また、高校再編について、市内の4校を統合して、ひとつのすばらしい高校を作ってはどうか。

もある。温かく栄養バランスに配慮された学校給食は、成長期の子どもたちにとって必要であると考えている。高校再編整備計画については、本年4月に提案された県の再編整備計画案に「長門地域では引き続き関係者の意見を聞きながら、再編整備の検討を進めます。」と記されている。市としては、記載のように、引き続き住民の意見を聞かれて、慎重に検討して頂きたいと考えている。



おいしいな～

一般質問

答 市全域の郷土文化に関心や興味をお持ちの方をはじめ、郷土文化を研究する会の人

問 長門市歴史民俗資料室は入りにくく、駐車場も狭い、資料室があることを知らないという人が多い状況であるが、十分に活用されているのか。今後どのようにするのか。日置及び油谷地域の資料館は休館状況であるがどうするのか。



歴史民俗資料室は有効活用されているか

林 克好 議員

達の交流、研究の拠点として配置しており、大いに活用してほしい。また、長門、日置、油谷の展示物の交換などを考えながら、今後どうあるべきかを考えていく。



長門市歴史民俗資料室

問 油谷地区では現在休止・廃校となっている伊上特産品販売センターや旧文洋小学校などがあるが、今後どうするのか。

答 特産品販売センターは色々と協議を重ねたが、なかなか難しい状況にある。廃校となった校舎跡は耐震の問題があるもの以外は、地域の体験交流型の拠点としたい。

問 今年度から新たに取り組むファミリーサポートセンターの事業内容や推進スケジュール、利用者負担について問う。

答 育児の援助を受ける依頼会員と子



ファミリーサポートセンターの内容は

阿波 昌子 議員

どもを預かる提供会員が予め市に登録し、依頼会員が病気や急用で子どもを面倒が見られないとき、提供会員の自宅子どもを預かる。専任のアドバイザーは8月を目標に公募し、市ファミリーサポートセンターに配置する。そこで両会員の調整を行う。事業の開始は秋頃を予定しており、利用料金は調整中である。



ファミリーサポートセンターの開所式

問 児童クラブがいよいよ4校に放課後子ども教室はできないか。

答 ニーズがあれば前向きに検討する。

が、他市では朝7時から夜7時までで1時間が600円程度。時間外が700円程度となっている。

一般質問

下関市と連携して観光振興を図れ

谷川 雅之 議員



問 市長は、平成20年度施政方針の中で「体験・滞在・反復型の観光地づくりの推進」について述べられている。その施策の1つとして、地域の



みずの潮彩号

特性を持った長門市内5ヶ所の温泉地と下関市との連携により、温泉めぐりが実施されていると聞かされたか。

答 下関市と連携した湯めぐりは、昨年から実施をしており、「名湯五十三次湯めぐりパスポート」を発行し、スタンプラリー方式で巡っていただいている。非常に好評で、今年も「湯らり街道湯めぐりパスポート」と名付け、60ヶ所を巡っていただくことになっており、長門市内の関係施設は22ヶ所になっている。

またパスポートの期限は平成23年3月までである。

問 少子高齢化は、わが国の深刻な社会問題である。出生率(千人当たり)は全国で8.7%、長門市は6.2%である。また長門市では晩婚化が進み、結婚しない人も多く、次第に親や地域を捨てて市の中心部に住む傾向にある。

住民自らの問題として解決を図ることが大切だが、合わせてフランス等のように行政措置が肝要だと思う。市長はどう考えるか。



少子高齢化にどう対応するのか

中野 博文 議員



楽しく遊ぶ子どもたち(子育て支援センター)

答 安心して子どもを産み育てられる環境の整備や、地域福祉の充実、若者が地元で就職を自立した生活が営まれるよう、6次産業の推進に努めている。また、これまでの集落の枠組み

問 給食は複数センターがよいのではないか。

答 1センターとする方針である。

を超えた、新たな地域コミュニティも視野に入れながら、少子高齢化に対応するため、さまざまな施策を展開している。結婚対策については、行政としての支援策を今後検討したい。

一般質問

問 6次産業の中心で観光の振興を唱えているが、宿泊しなくてもならなければ収益にはつながらにくい。宿泊客の増加につながるための施策はどのようになっているか。また



産業振興の仕掛けが必要だ

中野 明彦 議員

答 市内での滞在時間を長くする。夜のイベント等を企画すること、宿泊施設そのものの魅力をアピールするなど、さまざまな取り組みを連携させることが必要だと思ふ。また、新市建設計画の中には農業公社と類似した組織体としての農業法人等への起業支援を行う事業が掲げられており、その必要性は十分感じている。今後もいろいろな仕掛けはしていく。



宿泊客増が望まれる湯本温泉

問 市の障害者プランには、「社会就労の充実と障害者雇用の充実」がうたわれているが、市役所が今まで以上に本気になって、障害者の就労支援事業に積極的に取り組めば、まだまだできることはたくさんあるのではないかと。



障害者の就労支援 積極的に

林 哲也 議員



西深川の長門福祉作業センター

も含めて授産施設等とも連携を強めていきたい。

問 将来的に給食調理業務の民間委託が検討予定だが、偽装請負になるのではないかと。

答 どの業務までを委託するかは、儀装請負の問題もあり十分研究をしていく。

一般質問

デジタル移行後も サービス維持を

南野 勇治 議員



問 現在各テレビ会社はアナログからデジタルに移行する過渡期にあり、ケーブルテレビも同様に移行時期を迎えている。移行後のサービスを見ると、受信できる民放の数が現在よりも減るようになってきているが、デジタル移行後も現状のサービスを維持すべきではないか。



ほっちゃんテレビ放送センター

答 デジタル放送移行後にテレビを視聴するには、デジタル対応テレビを準備するか、またはデジタル受信機のセットトップボックスを付ける必要がある。セットトップボックスのレンタル料は月額500円で、チャンネル数はこれまでどおり20チャンネルとなる。低所得者向けのサービスについては、国や近隣の自治体の動向を見ながら対策を検討したい。

また、里帰り健診については、県内、県外について実施しているか。

問 母子保健事業全体のバランスの中で、子育て支援の効果も勘案しながら検討したい。今後本市の妊婦健康診査の制度について、広報やホームページなどでさらなる周知啓発に努めていく。



妊婦健康診査のさらなる拡充を

先野 正宏 議員

問 母子保健事業全体のバランスの中で、子育て支援の効果も勘案しながら検討したい。今後本市の妊婦健康診査の制度について、広報やホームページなどでさらなる周知啓発に努めていく。

答 母子保健事業全体のバランスの中で、子育て支援の効果も勘案しながら検討したい。今後本市の妊婦健康診査の制度について、広報やホームページなどでさらなる周知啓発に努めていく。



マタニティマーク

行政視察レポート



地方財政のあり方などを学ぶ 議会運営委員会

議会運営委員会(大草博輝委員長、長尾実、南野勇治、野村正夫、谷川雅之、宮野修治の各委員)は、5月21日から5月23日にかけて、東京都新宿区議会と地方自治経営学会研究大会「明日の地方の方向を問う」地方財政、地方再生、限界集落」の視察研修をおこなっていました。

新宿区議会は、議員定数38名で会派制をとっており、会派を中心とした議会運営がなされています。議会の活性化については、特に地方分権の推進や住民の自治意識の高まりなどを踏まえ、「(仮称)新宿区自治基本条例」の制定に向けて、議会と区が検討連絡会を設置しています。次に日本都市セン



ター会館ホールで開催された、地方自治経営学会研究大会のパネルディスカッション及び講演には、全国の市町村議員を中心に行政職員他約70名が参加し、地方財政のあり方、地域再生、活性化の取り組み、地方分権に向けての体制建て直しなど、現在の地方自治体を取り巻く問題点や対策について討論、講演がおこなわれました。

議員表彰

受賞した議員は以下のとおりです。

全国市議会議長会表彰 正副議長8年以上 (特別表彰) 南野 京右 議員25年以上 (特別表彰) 議員10年以上 西岡 晴美 今津 一正 岡野 正基 佐藤 和夫		山口県市議会議長会表彰 正副議長8年以上 (特別表彰) 南野 京右 議員12年以上 (特別表彰) 西岡 晴美 今津 一正 岡野 正基 佐藤 和夫 中野 博文 大草 博輝 林 哲也 中野 明彦	
中国市議会議長会表彰 議員12年以上 (特別表彰) 西岡 晴美 今津 一正 岡野 正基 佐藤 和夫 中野 博文 大草 博輝 林 哲也 中野 明彦		合併以前の町村議会議員の在職期間は1/2として通算してあります。 ただし、3年以上市議会議員としての在職期間が必要となります。	

巨額の事業は改選後の新体制で慎重に

松永 巨弘 議員



問 長門市の借金はまもなく400億円になると予測される。学校給食のセンター化で10数億円もかけ調理場を統合すれば、児童・生徒は調理後2時間も経った料理を食べさせられるし、地元産の食材は使われず、地元の小売店も納入できなくなる。各校の調理場はまだ使えるのにもったいない。来年4月には市長と議員の改選がある。財

答 合併後の市政運営は新市建設計画に基づいて、歳入の状況が厳しい中、巨額の事業は急がず、改選後に任せるべきではないか。

政が厳しい中、巨額の事業は急がず、改選後に任せるべきではないか。

合併特例債を使える期間が平成26年度までであり、計画的に年度ごとの取り組みを進めたい。

を見きわめながら、着実に展開している。深川小学校改築事業及び給食センター建設事業は、新市建設計画や第1次長門市総合計画で予定している大型事業であり、財源として有利な合併特例債を活用する方針である。



青果市場のせり風景

ふるさと納税制度に多くの参加を!!

山根 勇治 議員



問 ふるさとを思う気持ち、応援したい気持ちを形にした、「ふるさと納税」という寄付金制度が始まったが周知はどのようになっているか。見方を考えれば、多くの方の参加による「まちづく

答 ふるさとを思う気持ち、応援したい気持ちを形にした、「ふるさと納税」という寄付金制度が始まったが周知はどのようになっているか。見方を考えれば、多くの方の参加による「まちづく

長門市では、6月2日にホームページに掲載し、制度をスタートさせたところで、今後市報やケーブルテレビでも呼びかけをする予定である。

都市と地方の格差是正を念頭に置いた制度であり、多くのふるさとを思う方の寄付を頂きなが

問 有害鳥獣の捕獲権限が県から市へと委譲されたが、鳥獣被害の対策は十分か。

答 今後は市が主体となり、有害鳥獣捕獲対策協議会で協議しながら事業を進めていく。また、被害の状況はつきり捉え対策を講じたい。



7種類ある寄付のお礼の一例

謹追悼



故吉村 通議員(53歳)は入院加療中でしたが、今年4月30日に急性心不全で急逝されました。突然の訃報に我々は驚愕いたしました。

故人は、旧油谷町時代に町議会議員を経て、平成17年4月、1市3町合併後の新長門市議会議員選挙に当選され、以来議会活動に奔走されてきました。当初より文教厚生常任委員会に所属し、特に平成19年には委員長に就任され市政発展に大いに寄与されました。
ここに議員一同、故吉村議員のご冥福を心からお祈り申し上げます。

常任委員会の委員長、副委員長の交代

吉村議員の死去に伴い、文教厚生常任委員会において、委員長に阿波昌子議員を、副委員長に林哲也議員を選任しました。また、議会運営委員会には吉村議員の後任として阿波昌子議員を委員に選任しました。

第1回 臨時議会

第1回臨時議会は4月17日に開かれ、提案された2議案とも賛成多数で可決しました。

「長門市固定資産評価委員の選任について」

本年4月の人事異動で、税務課長が交代したことに伴い、新しく着任した「河野広行」氏を選任するものです。職務は市長の指揮のもと、固定資産を適正に評価し、市長が行なう価格決定を補助する役を担うものです。

「長門市証明等手数料条例の一部を改正する条例」

国において戸籍法の一部が改正され、個人情報保護の観点から戸籍の公開制度を見直し、戸籍の謄抄本等の交付請求する



ことができる場合を制限することになりました。これに伴い地方公共団体の手数料の標準に関する政令において引用している戸籍法の規定が変更され5月1日から施行されるため、当市の関係条例を改正するものです。

今回の表紙

血しぶきを上げるくじら

表紙の写真は、通地区「くじら祭り」でのひとこまです。

「くじら祭り」は毎年住吉神社の大祭に合わせて7月21日に行われます。

通地区は漁業で栄えたまちで、江戸時代から明治の中頃にかけて捕鯨が盛んにおこなわれました。

その伝統を受け継ぎ、平成4年に鯨墓建立300年祭を記念しておこなわれたのが始まりで、今年で16年目となります。

小学生による叫り賞歩「くじらが来たどーう」に始まり、発見したくじらを和舟で湾内に追い込み、網を仕掛けて動きが鈍くなったところで銚(ちし)を打ち、最後に「刃刺し」と呼ばれる若者が止めを刺したところです。

編集 後記

この度、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されました。これは指標となる数値が一定以上になると、いろいろな制限を受け財政健全化計画に取り組むこととなります。本市では、団塊世代の退職や地方債の償還額のピークが平成22年まで続く状況です。こうした状況の中で、議会はしっかりと財政をチェックしながら、皆様に報告していきます。

議会だより特別委員会 委員長 山根勇治